

第1章

温室効果ガスの排出と吸収に関連のある 国家の状況



1.1 政府機関

1.1.1 行政機構

我が国の行政機構図を図 1-1 に示す。2017年8月現在、我が国は1府12省庁の行政機構で構成されている。主要省庁における役割の概要は以下のとおり。

主な役割



図 1-1 我が国の行政機構（2017年8月現在）

出典：内閣官房「行政機構図（2017.8現在）」、各省庁における設置法より作成

1.1.2 地球温暖化対策関連予算

我が国は、中長期的な低炭素社会構築に向けて、地球温暖化対策計画に基づく対策・施策等を総合的・計画的に推進しており、政府全体での取組状況の予算面からの把握及び各府省の連携強化を図るため、各府省における地球温暖化対策関係の予算案額を集計している。

2017年度における対策別の地球温暖化対策関係予算案は、「A.2030年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの」が4,325億円（53%）、「B.2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの」が566億円（7%）、「C.その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの」が2,903億円（36%）、「D.基盤的施策など」が382億円（5%）となっている（表1-1）。

表 1-1 平成 29 年度地球温暖化対策関係予算案（府省別）

(単位:百万円)

府 省	A 2030年までに温室効果ガス削減に効果があるもの	B 2030年以降に温室効果ガス削減に効果があるもの	C その他結果として温室効果ガス削減に効果があるもの	D 基盤的施策など
経 済 産 業 省	134,623	36,540	115,374	4,719
環 境 省	128,306	9,900	52,560	11,759
農 林 水 産 省	132,226	17	59,300	2,005
国 土 交 通 省	18,629		27,468	2,027
文 部 科 学 省		10,172	19,033	15,178
そ の 他 省 庁	18,712		16,615	2,537
全 府 省	432,496	56,629	290,349	38,225

注1:内数として、温暖化関係予算に該当する額が特定できないものは計上されていない。

注2:端数処理（四捨五入）の関係で、合計値が一致しないことがある

出典：環境省「平成 29 年度地球温暖化対策関係予算案について」より作成

地球温暖化対策関係予算案の対策分野別内訳をみると、「温室効果ガス吸収源対策・施策」が2,377億円（29%）で最も多く、次いで「横断的施策等」が1,468億円（18%）、「エネルギー転換部門の取組」が1,206億円（15%）と続いている。

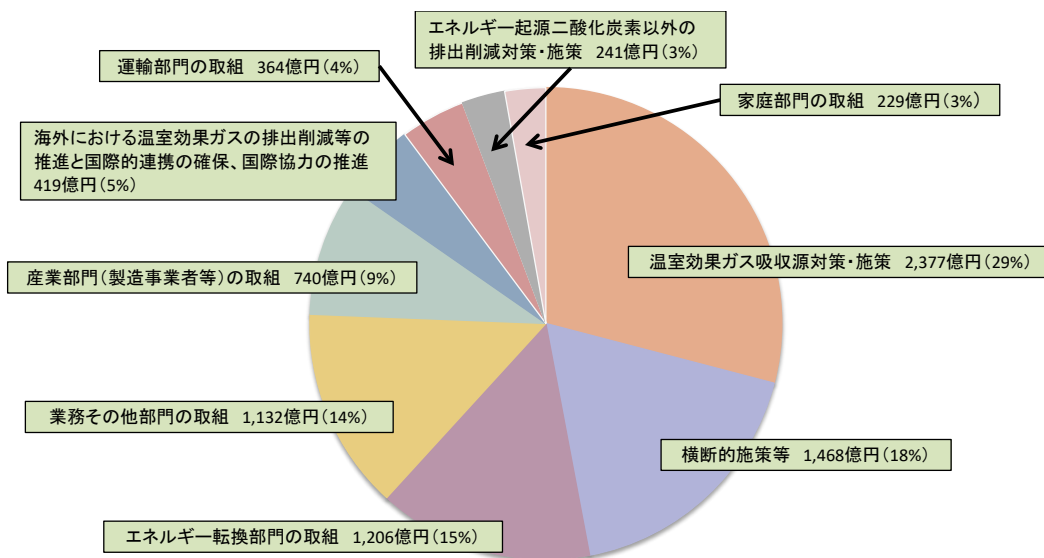


図 1-2 地球温暖化対策関係予算の対策分野別内訳

出典：環境省「平成 29 年度地球温暖化対策関係予算案について」より作成

1.2 人口・世帯

1.2.1 人口構造

終戦直後に約7,200万人程度であった我が国の人口は、20世紀全般において一貫して増加を示し、1967年には1億人を超えた。しかし、1980年代以降人口増加率が鈍化し、2008年に1億2,800万人に到達した後は、減少傾向に転じている。2015年10月1日時点における我が国の人口は約1億2,700万人である。厚生労働白書によると、今後、我が国は人口減少社会に突入し、人口は急激に減少するものと見込まれており、2050年における我が国の人口は9,800万人～1億1,000万人程度にまで減少するものと予測されている。

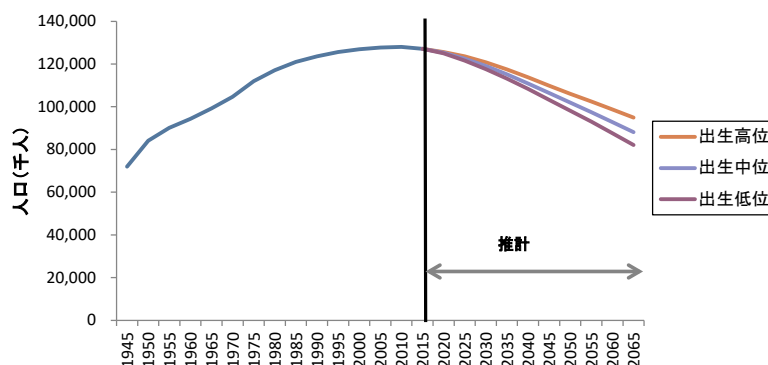


図 1-3 長期的な我が国の人口推移（各年10月1日時点）

出典：1945年～2015年：総務省統計局「国勢調査」

2016年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」（死亡中位）より作成

次に、我が国の人口構成の変化について図 1-4、図 1-5 に示す。我が国の人口構造の特徴として、終戦直後の繰り延べられた結婚による「第一次ベビーブーム」期と、その時期に生まれた世代の出産による「第二次ベビーブーム」期に生まれた年齢層にピークが見られること、それ以降はピラミッドの裾野が年々狭まっていることがあげられる。

また、2015年時点の人口構造を1990年と比較すると、1990年には0～64歳の人口数が全体の約90%を占めており、若い世代が比較的多い人口構成であったが、2015年には、0～64歳の人口数が約70%と1990年と比較して20ポイント近く減少しており、高齢化が進んでいることが分かる。

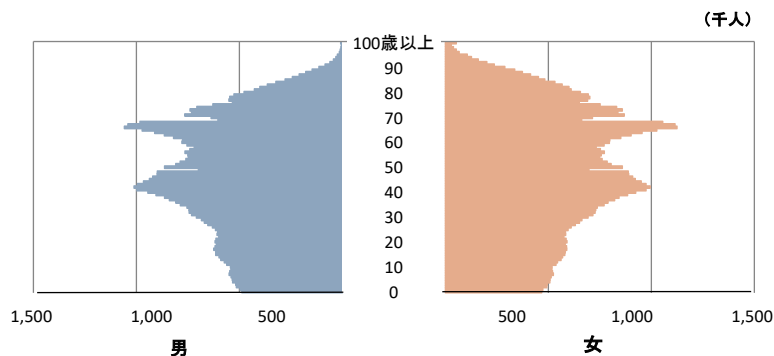


図 1-4 我が国の人口ピラミッド（2015年10月1日時点）

出典：総務省「平成27年国勢調査結果」より作成

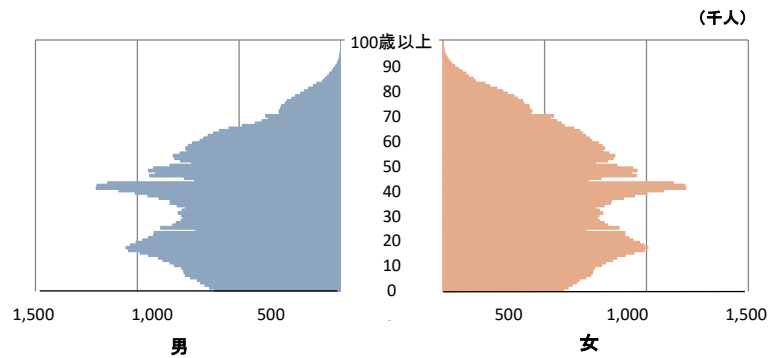


図 1-5 我が国の人口ピラミッド（1990年10月1日時点）

出典：総務省「平成27年国勢調査結果」より作成

この少子高齢化の主因の一つが出生数の減少である。我が国の合計特殊出生率は戦後直後には4.00を超えていたものの、その後は急激に低下し、1956年に初めて人口置換水準¹（同年2.24）を下回った。その後、長期的に緩やかな減少傾向を示し、1975年以降は合計特殊出生率が2.00を下回っている。なお、近年では2006年以降、緩やかな上昇傾向が続いており、2016年における合計特殊出生率は1.44となっている。

また、戦後は平均寿命が伸びたことや、高度成長期以前の出生数が多かったこともあり、出生数から死亡数を差し引いた自然増減数は長期にわたりプラスを示していた。しかしながら、出生数の減少や死亡数の増加により、2005年に初めて自然増減数がマイナスを示し、2006年に一時的にプラスに転じたものの、それ以降の自然増減数は減少傾向を示している。

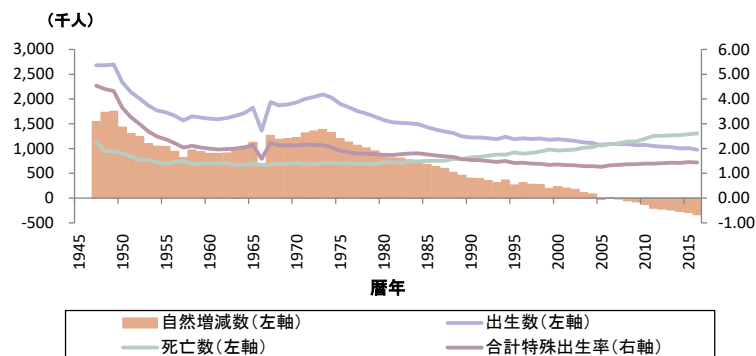


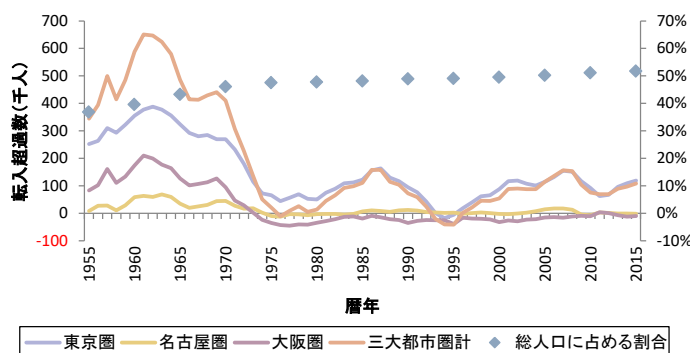
図 1-6 日本の出生数、死亡数、合計特殊出生率の推移

出典：厚生労働省「人口動態統計」より作成

1.2.2 人口分布

三大都市圏への転入・転出超過数の推移を図1-7に示す。1950年代から1970年代半ばまでにおいては、地方圏で生まれた人の多くが就職や進学などのために三大都市圏へ転出したことから、三大都市圏への転入者数が転出者数を大きく上回っていた。その後、日本経済が安定成長期に入った1970年代半ば以降では、三大都市圏への転入者数が鈍化している。都市圏別にみると、名古屋圏や大阪圏では長期的にみると転入超過数がほぼゼロであり、人口の純流入がほとんど起きていない。一方、東京圏では、転入超過数が鈍化したものの、ほぼ一貫して転入超過の状態が続いており、人口の東京圏一極集中が進んでいる。

¹ 人口が増加も減少もしない均衡状態となる合計特殊出生率のこと。



注1:東京圏には埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を含む
 注2:名古屋圏には岐阜県、愛知県、三重県を含む
 注3:大阪圏には京都府、大阪府、兵庫県、奈良県を含む

図 1-7 人口集中地区

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

また、三大都市圏における人口が総人口に占める割合をみると、1955年では36.9%であったのに対し、2015年には51.8%にまで増加している。このことから、戦後から一貫して都市地域への人口の集中化が進んでいたことがわかる。2015年現在における我が国の人口分布（図 1-8）をみると、1km²あたりの人口が5,000人を超えている主な人口集中地域は、東京圏、名古屋圏、大阪圏等の都市圏が中心となっている。一方で、1km²あたりの人口が100人未満の地域が全国の大部分を占めており、北海道地方や東北地方、北陸地方等を中心に無居住地域が存在している。

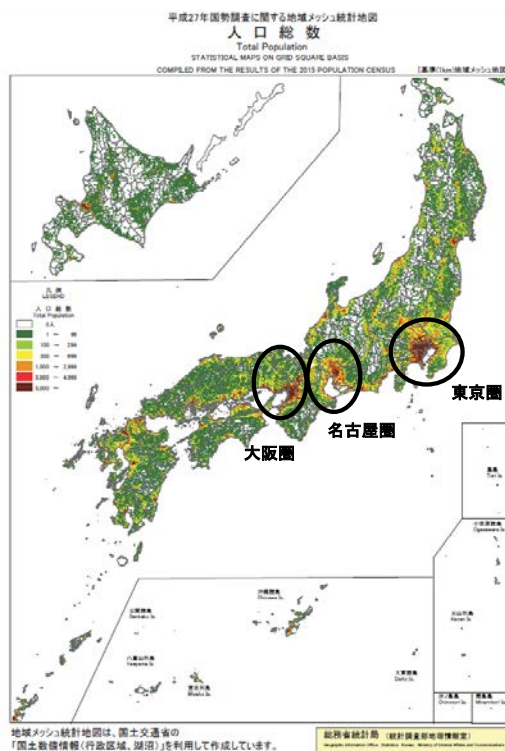


図 1-8 人口総数（平成 27 年 10 月 1 日現在）

出典：総務省「平成 27 年国勢調査に関する地域メッシュ統計地図」

1.2.3 世帯数

2015年における我が国の一般世帯数は約5,300万世帯で、2005年と比較して2.9%の増加となった。また、2015年の一世帯当たりの世帯人員は2010年の2.42人から2.33人に減少している。1970年以降、

一般世帯数の増加、一世帯あたりの世帯人員の減少が続いているが、これは大家族制から核家族そして単独世帯増加という世帯構成のあり方そのものの変化、および出生率の低下に伴う子供の数の減少などによるものである。

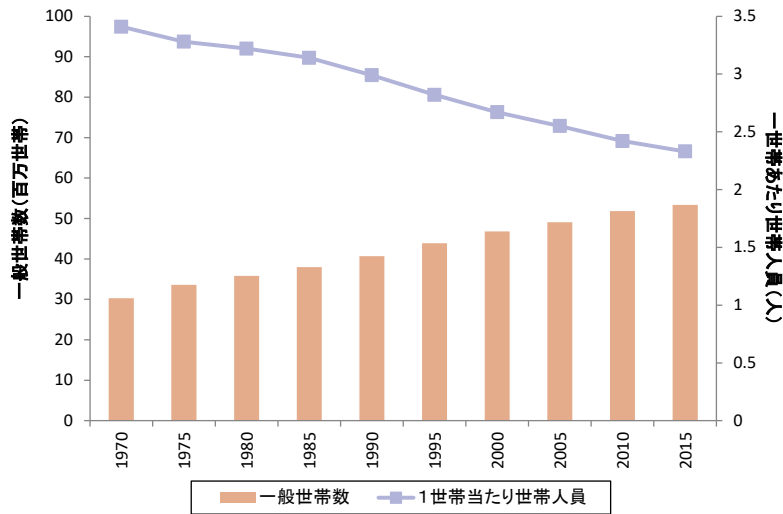


図 1-9 一般世帯数及び一世帯当たり世帯人員の推移（各年 10 月 1 日時点）

出典：総務省「平成 27 年国勢調査結果」より作成

世帯人員別に一般世帯数の推移をみると、1990 年以降、1 人世帯と 2 人世帯が増加傾向を示している。3 人世帯は 2010 年までは増加を示していたが、2015 年には減少に転じた。4 人以上の世帯は 1990 年以降、一貫して減少している。

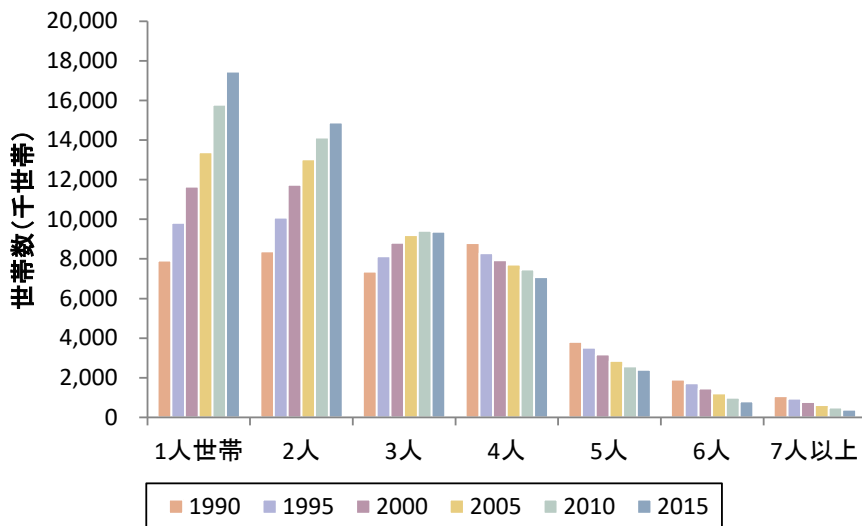


図 1-10 人員別世帯数の推移（各年 10 月 1 日時点）

出典：総務省「平成 27 年国勢調査結果」より作成

1.3 国土利用

我が国は、ユーラシア大陸の東側に、北緯 20 度近くから 46 度近くに広がる細長い島国であり、北から順に、北海道、本州、四国、九州の 4 つの主要な島と 6,800 を越える島々から成る。

2015 年度現在の国土面積は、世界の陸地の 0.3%にあたる 3,779 万 ha であり、このうち、森林 2,491 万 ha (65.9%)、農地 431 万 ha (11.4%) で約 8 割を占めている。国土利用状況の推移を見ると、2010

年度と比較し、森林や農地、草地で減少している一方、湿地、開発地が増加している。

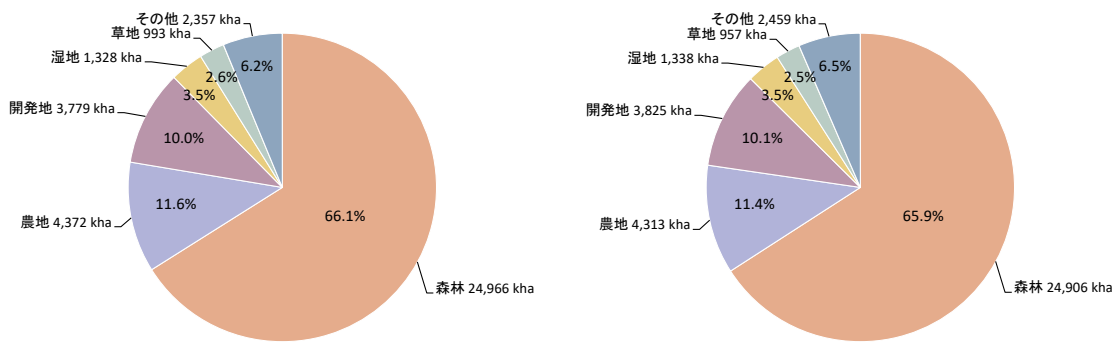


図 1-11 我が国の国土利用の現状²

(左図) 平成 22 年度 (右図) 平成 27 年度

出典：国立環境研究所「日本国温室効果ガスインベントリ報告書 (NIR)」より作成



図 1-12 日本全図

出典：国土交通省「日本全図」

1.4 気候

1.4.1 平均的な気候の概要

我が国は南北に長い構造を有しており、離島を含む日本全土における最南端は北緯 20 度、最北端は

² 開発地は森林、農地、草地、湿地に該当しない都市地域である。数値は、国立環境研究所が既存統計を用いて直接把握したものと、直接把握できない一部の土地について推計したものである。

北緯 46 度となっている。このような構造から、日本列島では、亜寒帯気候、温帯気候、亜熱帯気候と様々な気候帯が存在する。緯度による気候の違いをみると、夏季における北海道地方と沖縄地方の気温差は 5 度程度であるものの、梅雨前線や台風等が国内南方におおく襲来するため日本南部における降水量は北部における降水量と比較し非常に多い。一方、冬季における沖縄地方の平均気温は 15 度以上となることが多く、北海道地方においては氷点下になることが多い。そのため、国内気温差は 20 度程度と非常に大きくなる。また、日本列島は国土の約 4 分の 3 が山地であり、多くの地域で山脈が日本列島を太平洋側と日本海側に二分しており、地形性降雨により太平洋側と日本海側において気候が大きく異なっている。特に冬季において、シベリアから流入する寒気による影響で、日本海側では雪の日が多く、山沿いを中心に 3m を超す積雪となる地域が存在するが、太平洋側では乾いた風が山から吹き下ろすため、晴れの日が多くなる傾向にある。

表 1-2 我が国における主要な気候要素（1981-2010 年平年値）³

		北緯	東経	標高(m)	8月平均気温	2月平均気温	年降水量	降雪の深さ合計
					(°C)	(°C)		
北日本	網走	44°01.0'	144°16.7'	37.6	19.6	-6.0	787.6	378
	根室	43°19.8'	145°35.1'	25.2	17.3	-4.3	1,020.8	221
	寿都	42°47.7'	140°13.4'	33.4	21.1	-2.1	1,177.1	546
	山形	38°15.3'	140°20.7'	152.5	24.9	0.1	1,163.0	426
	石巻	38°25.6'	141°17.9'	42.5	23.5	1.2	1,066.9	54
東日本	伏木	36°47.5'	137°03.3'	11.6	26.5	3.0	2,226.0	341
	銚子	35°44.3'	140°51.4'	20.1	25.2	6.6	1,659.8	1
	飯田	35°31.4'	137°49.3'	516.4	25.1	2.1	1,611.5	57
西日本	境	35°32.6'	133°14.1'	2.0	27.0	5.0	1,895.7	103
	浜田	34°53.8'	132°04.2'	19.0	26.5	6.2	1,663.8	NE
	彦根	35°16.5'	136°14.6'	87.3	27.1	3.9	1,570.9	104
	宮崎	31°56.3'	131°24.8'	9.2	27.2	8.6	2,508.5	0
	多度津	34°16.5'	133°45.1'	3.7	28.0	6.1	1,068.4	NE
南西諸島	名瀬	28°22.7'	129°29.7'	2.8	28.4	15.2	2,837.7	0
	石垣島	24°20.2'	124°09.8'	5.7	29.2	19.1	2,106.8	0

出典：気象庁「過去の気象データ」より作成

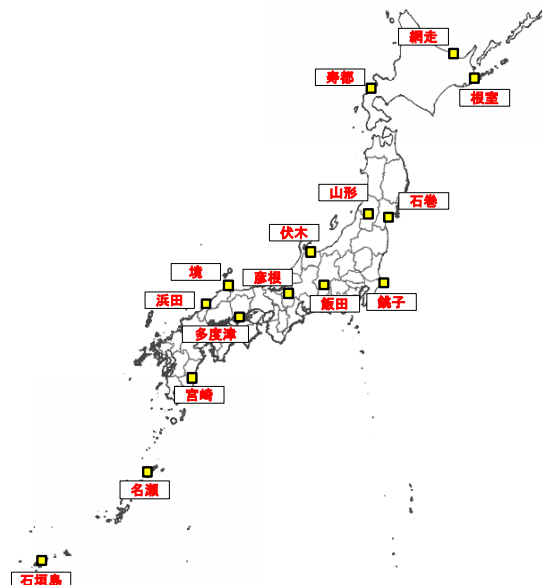


図 1-13 表 1-2 の 15 観測地点の分布

出典：気象庁「地上気象観測網（平成 29 年 12 月 11 日現在）」より作成

³ 都市化の影響が比較的小さく、長期間の観測が行われている地点から、地域的に偏りなく分布するように選出した。なお、この 15 地点は、日本の年平均気温偏差の計算対象地点となっている。

1.4.2 気温

日本の年平均気温偏差⁴の経年変化（統計期間 1898～2016 年）を図 1-14 に示す。日本の年平均気温偏差は、様々な変動を繰り返しながらも長期的に上昇しており、100 年あたり約 1.19℃の割合で上昇している。また、季節毎にみると、冬季は 1.11℃、春季は 1.38℃、夏季は 1.08℃、秋季は 1.20℃で上昇している。2016 年の日本の年平均気温の偏差は+0.88℃で、観測を開始した 1898 年以降で最も高い値となった。近年、世界と日本で高温となる年が頻出しているが、温室効果ガス増加に伴う地球温暖化の影響の他に、数年～数十年程度の時間規模で繰り返される自然変動が重なったことが要因と考えられる。

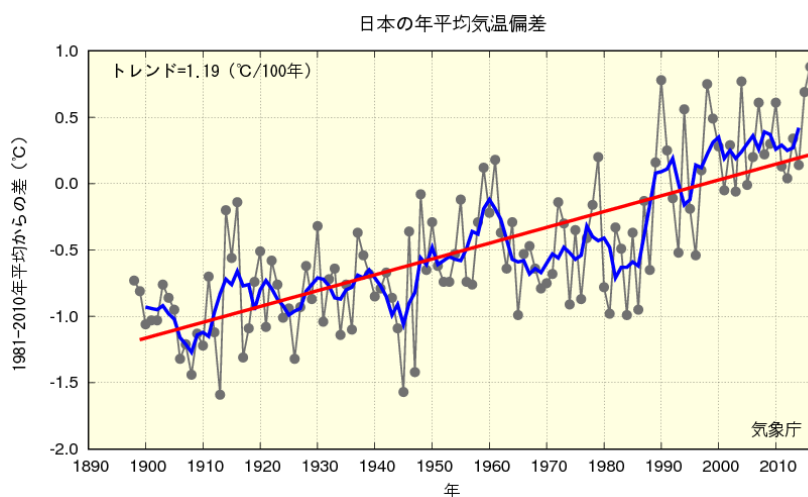


図 1-14 日本の年平均気温偏差の経年変化（1898～2016 年）

灰色線は 15 地点平均した年平均気温偏差、青線は偏差の 5 年移動平均⁵、赤直線は期間にわたる変化傾向を示す。

出典：気象庁「気候変動監視レポート 2016」（P35 図 2.1-3）

日本の異常高温及び異常低温の出現数⁶の経年変化（統計期間 1901～2016 年）を図 1-15 及び図 1-16 に示す。異常高温の出現数は増加し、異常低温の出現数は減少しており、図 1-14 で示されている年平均気温偏差の上昇傾向と符合している。

⁴ 表 1-2 の 15 観測地点における年平均気温の 1981～2010 年平均からの差を平均した値。なお、15 観測地点中の飯田と宮崎は、それぞれ 2002 年 5 月と 2000 年 5 月に観測場所の移転があったため、移転による観測データへの影響を評価し、その影響を除去するための補正を行ったうえで利用している。

⁵ 該当年及び前後 2 年の計 5 年間の値を平均したもの。

⁶ ここで、異常高温・異常低温を「1901～2016 年の 116 年間で各月における月平均の高い方・低い方から 1～4 位の値」と定義している。また、各年の日本の異常高温・異常低温の出現数は、表 1-2 の 15 観測地点の月平均気温（飯田と宮崎は移転の影響を補正したもの）から求めている。

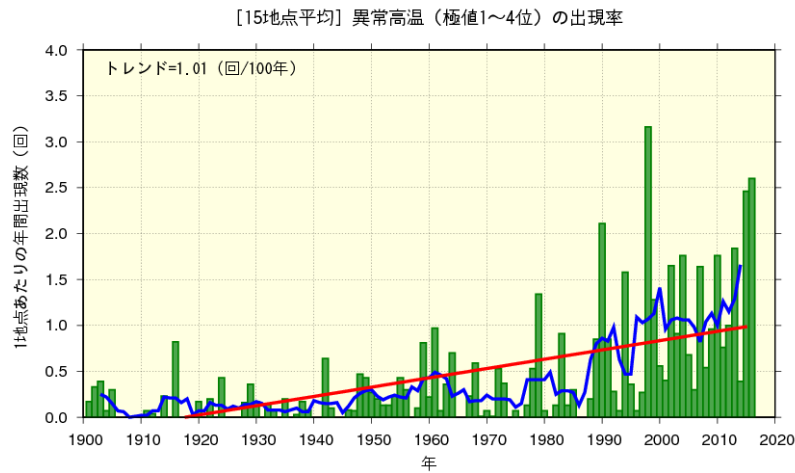


図 1-15 月平均気温の高い方から 1~4 位（異常高温）の年間出現数の経年変化（1901~2016 年）
 緑の棒グラフは 1 地点あたりの異常高温の年間出現数、青線は 5 年移動平均、赤直線は期間にわたる変化傾向を示す。
 出典：気象庁「気候変動監視レポート 2016」（P36 図 2.1-4）

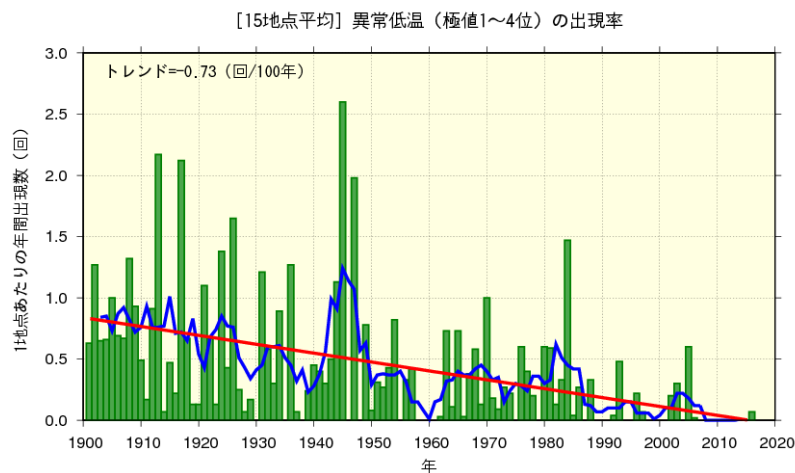


図 1-16 月平均気温の低い方から 1~4 位（異常低温）の年間出現数の経年変化
 緑の棒グラフは 1 地点あたりの異常低温の年間出現数、青線は 5 年移動平均、赤直線は期間にわたる変化傾向を示す。
 出典：気象庁「気候変動監視レポート 2016」（P36 図 2.1-4）

1.4.3 降水量

日本の年降水量偏差⁷の経年変化（統計期間 1898~2016 年）を図 1-17 に示す。日本の年降水量偏差には、明瞭な長期的変化傾向は認められない。1970 年代以降は、年ごとの変動は大きくなっており、降水量の多い年と少ない年とが共に現れやすくなっている。

⁷ 降水量は、気温に比べて地点による変動が大きく、変化傾向の解析にはより多くの観測点を必要とするため、観測データの均質性が長期間継続している次の 51 観測地点を選出して日本の降水量偏差を算出している。

旭川、網走、札幌、帯広、根室、寿都、秋田、宮古、山形、石巻、福島、伏木、長野、宇都宮、福井、高山、松本、前橋、熊谷、水戸、敦賀、岐阜、名古屋、飯田、甲府、津、浜松、東京、横浜、境、浜田、京都、彦根、下関、呉、神戸、大阪、和歌山、福岡、大分、長崎、熊本、鹿児島、宮崎、松山、多度津、高知、徳島、名瀬、石垣島、那覇

なお、日本の降水量偏差の年々の値は、上記 51 観測地点における年降水量の 1981~2010 年平均からの差を平均した値を示す。

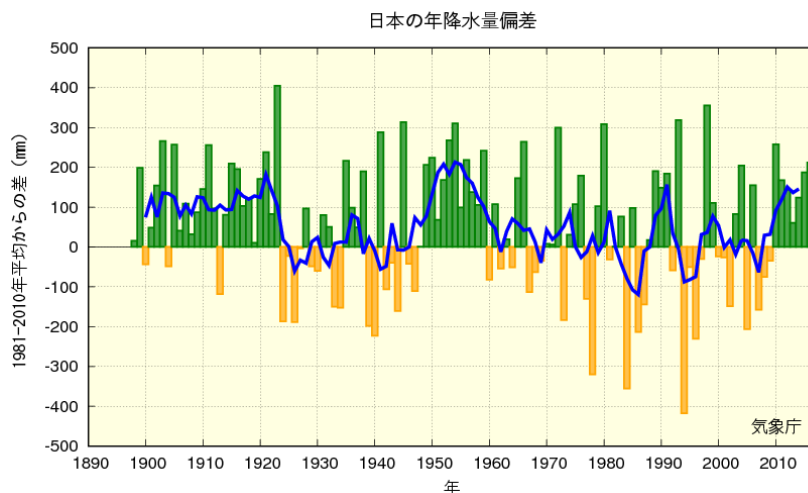


図 1-17 日本の年降水量偏差の経年変化 (1898~2016年)

棒グラフは51地点平均した年降水量偏差、青線は偏差の5年移動平均を示す。

出典：気象庁「気候変動監視レポート2016」(P40 図2.2-2)

日本における大雨等の発生頻度の変化傾向として、日降水量 200mm 以上の年間日数及び日降水量 1.0mm 以上の年間日数⁸の経年変化 (統計期間 1901~2016年) をみると (図 1-18、図 1-19)、日降水量 200mm 以上の年間日数は増加傾向がみられるが、日降水量 1.0mm 以上の年間日数は減少傾向を示している。これは、大雨の頻度が増加している一方で、弱い降水も含めた降水日数の総計が減少していることを示している。

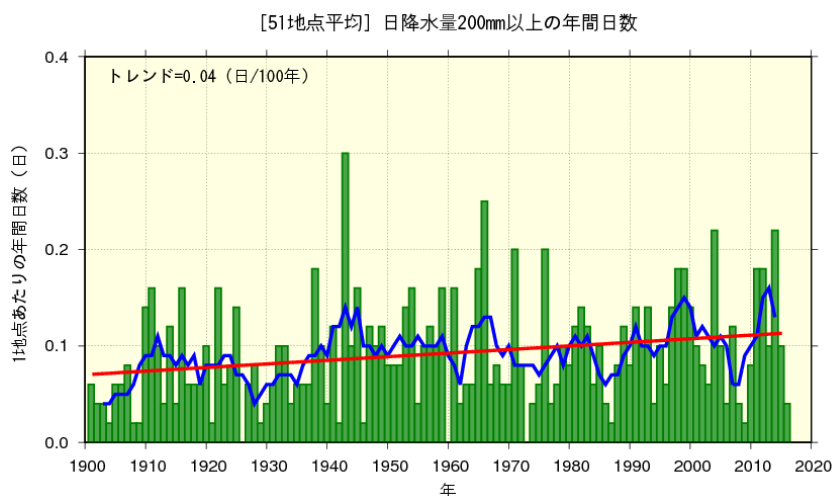


図 1-18 日降水量 200mm 以上の年間日数の経年変化 (1901~2016年)

緑の棒グラフは1地点あたりの年間日数、青線は5年移動平均、赤直線は期間にわたる変化傾向を示す。

出典：気象庁「気候変動監視レポート2016」(P42 図2.2-5)

⁸ 日降水量 200mm 以上の年間日数及び日降水量 1.0mm 以上の年間日数は、それぞれ上記 51 観測地点の降水量から求められている。

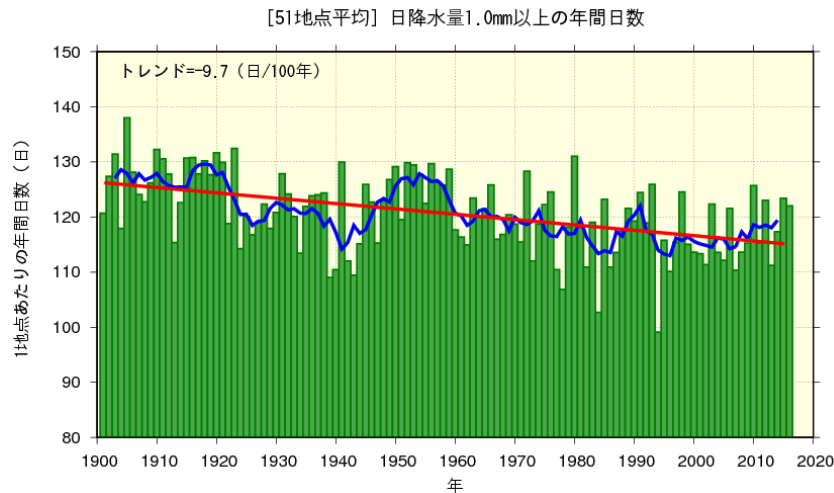


図 1-19 日降水量 1.0mm 以上の年間日数の経年変化（1901～2016 年）

緑の棒グラフは 1 地点あたりの年間日数、青線は 5 年移動平均、赤直線は期間にわたる変化傾向を示す。

出典：気象庁「気候変動監視レポート 2016」（P42 図 2.2-6）

1.5 産業・経済

1.5.1 国内総生産

我が国の経済は、1960 年代の鉄鋼、石油化学などの基礎素材を中心とした重化学工業の発展に基づく高度経済成長、1970 年代の第 1 次・第 2 次石油ショックを通じた基礎素材産業から加工組立型産業への構造転換等を経て、1980 年代後半には、財政出動による公共事業の増加や金融緩和による資金供給量の増加により内需が拡大し、いわゆるバブル景気⁹に突入した。その後、1990 年代に入ると土地価格や株価が暴落してバブル経済は崩壊し、我が国の経済は長期にわたる低成長期に入った。1990 年代における我が国の経済は、バブル崩壊の影響を受け 1993 年度に実質国内総生産¹⁰の対前年度伸び率がマイナスになるなど景気の減速が続いた。1995 年度には対前年度伸び率が 3%を超えたものの、1997 年、1998 年に生じた金融危機の影響により、1998 年度には再度、実質国内総生産が前年度を下回った。

2000 年代に入ると、円安と世界的な景気回復による輸出の拡大により景気は徐々に回復し、拡張期間としては「いざなぎ景気¹¹」を超えて戦後最長となる景気回復局面に至った。その後、2007 年に生じた米国に端を発した金融不安、景気の減速、原油・原材料価格の高騰などの影響を受けて我が国の景気は徐々に減速し、2008 年の世界的な金融危機以降は、実質国内総生産が 2 期連続で前年度を下回った。

近年においては、企業収益が過去最高水準となる中で、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながる経済の好循環が着実に回り始めている。労働市場では需給が引き締めつつあり、人手不足の状況はバブル期並みとなった。他方で、引き締めつつある労働需給を反映して賃金は上昇しているものの、その伸びは緩やかなものに留まっており、GDP の 6 割を占める個人消費は 2014 年の消費税率引き上げ以降、所得・雇用環境の改善度合いに比べてやや力強さを欠けている。物価については、持続的な物価下落が続くというデフレ状況にはないものの、デフレを脱却し、安定的な物価上昇が見込まれるところまでには至っていない。

2016 年度における我が国の実質国内総生産は 524 兆円であり、一人あたり実質国内総生産は 413 万円となっている。

⁹ 理論価格から離れた資産価格の動き。景気循環の第 11 循環を指す。

¹⁰ 連鎖方式による実質国内総生産（平成 12 年基準）。

¹¹ 景気循環の第 6 循環を指す。

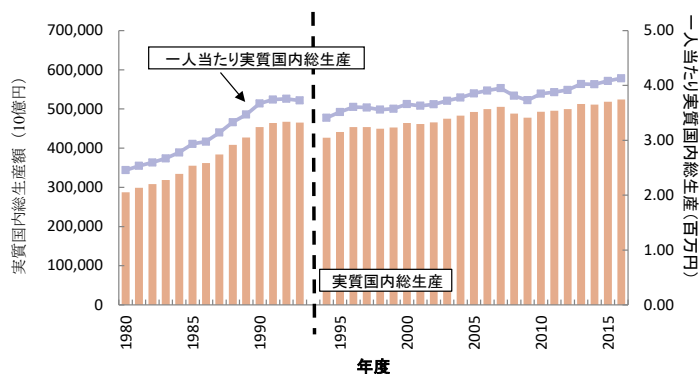


図 1-20 実質国内総生産の推移^{12、13}

出典：1980年度～1993年度：内閣府「平成21年度国民経済計算確報（平成12年基準）」
 1994年度～2016年度：内閣府「平成29年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）」(P)
 総務省「人口推計月報」より作成

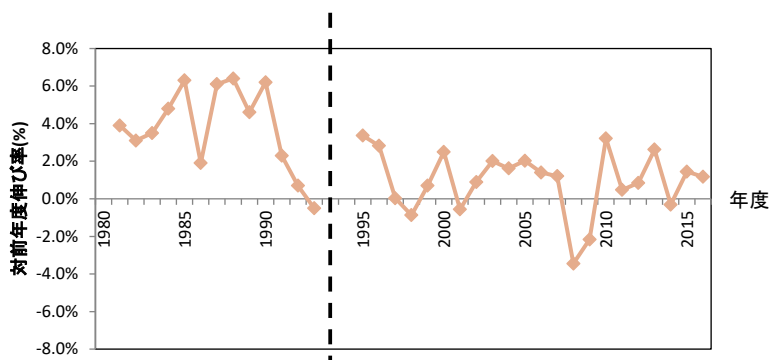


図 1-21 実質国内総生産の対前年度伸び率の推移¹⁴

出典：1981年度～1993年度：内閣府「平成21年度国民経済計算確報（平成12年基準）」
 1995年度～2016年度：内閣府「平成29年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）」(P)
 より作成

¹² 一人当たり実質国内総生産は、実質国内総生産を総務省「人口推計月報」月初人口単純平均で除して算出。

¹³ 1993年度以前と1994年度以降における実質国内総生産は体系基準年が異なるため接続できない点に注意。

¹⁴ 1993年度以前と1994年度以降における実質国内総生産は体系基準年が異なるため接続できない点に注意。

表 1-3 我が国の景気循環

循環	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		1951年6月	1951年10月		4ヵ月	
第2循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27ヵ月	10ヵ月	37ヵ月
第3循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31ヵ月	12ヵ月	43ヵ月
第4循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42ヵ月	10ヵ月	52ヵ月
第5循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24ヵ月	12ヵ月	36ヵ月
第6循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57ヵ月	17ヵ月	74ヵ月
第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23ヵ月	16ヵ月	39ヵ月
第8循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22ヵ月	9ヵ月	31ヵ月
第9循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28ヵ月	36ヵ月	64ヵ月
第10循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28ヵ月	17ヵ月	45ヵ月
第11循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51ヵ月	32ヵ月	83ヵ月
第12循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43ヵ月	20ヵ月	63ヵ月
第13循環	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22ヵ月	14ヵ月	36ヵ月
第14循環	2002年1月	2008年2月	2009年3月	73ヵ月	13ヵ月	86ヵ月
第15循環	2009年3月	2012年3月	2012年11月	36ヵ月	8ヵ月	44ヵ月

出典：内閣府「景気基準日付」より作成

産業構造については、1990年春から1995年春にかけての円高の進行が、加工組立型の製造業に影響を及ぼし、海外進出の増加傾向という構造変化に拍車をかけた。農業は輸入が大幅に拡大し海外との競争が激しくなっているが、これに対して、大規模化による経営強化などが進められつつある。

貿易収支については1990年代から2010年まで貿易黒字を計上していたが、2011年には東日本大震災やタイでの大規模洪水、円高基調や欧州債務問題等の影響により貿易赤字となっている。その後も貿易収支は減少し、2014年の貿易赤字は10兆4,653億円に上り過去最大となった。2016年には貿易収支が黒字に転じているが、これは輸出額の増加が原因ではなく輸入額の減少に起因するものである。

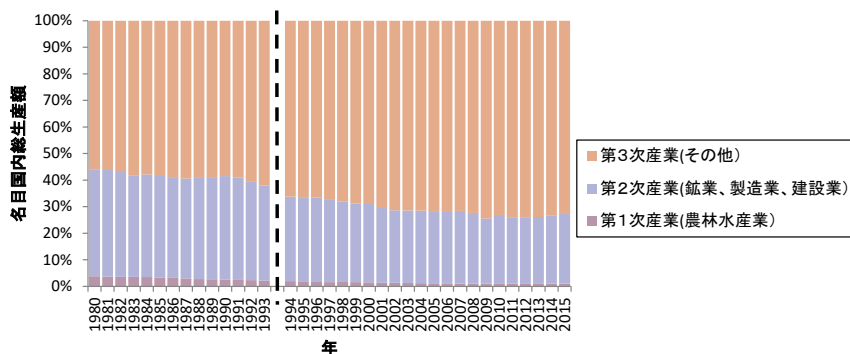


図 1-22 経済活動別国内総生産（名目）構成比の推移¹⁵

出典：1980年～1993年：内閣府「平成21年度国民経済計算確報（平成12年基準）」

1994年～2015年：内閣府「平成27年度国民経済計算年次推計（平成23年基準）」より作成

¹⁵ 1993年以前と1994年以降は体系基準年が異なるため接続できない点に注意。

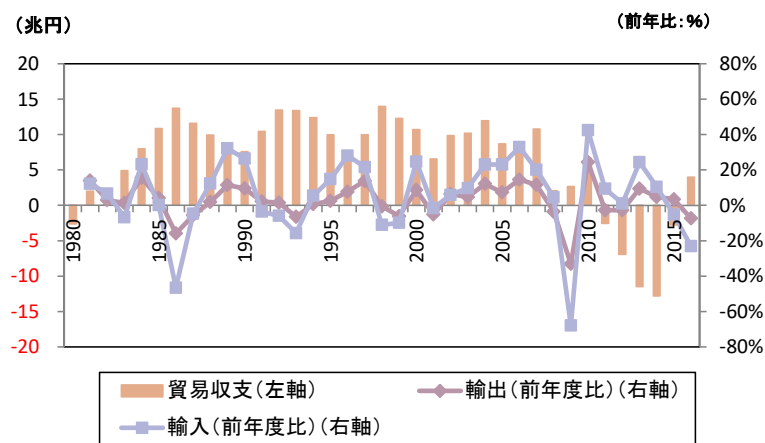


図 1-23 我が国の貿易動向（暦年）

出典：財務省「貿易統計」より作成

1.5.2 労働力人口

2016年の労働力人口は約6,700万人で前年と比較し約50万人の増加となった。年齢階級別に内訳をみると、15歳~64歳の労働力人口は5,900万人で、前年と比較し10万人の増加となっている。一方、65歳以上の労働力人口は約790万人で前年と比較し約40万人の増加となっており、65歳以上の労働力人口の増加が総数を押し上げている。

また、1975年当時における労働力人口の年齢別構成比と比較すると、1975年では65歳以上の労働力人口が全体に占める割合が4.6%程度だったのに対し、2016年には11.8%にまで増加している。人口構成の高齢化と同じく、労働力人口の構成においても高齢化の傾向が表れている。

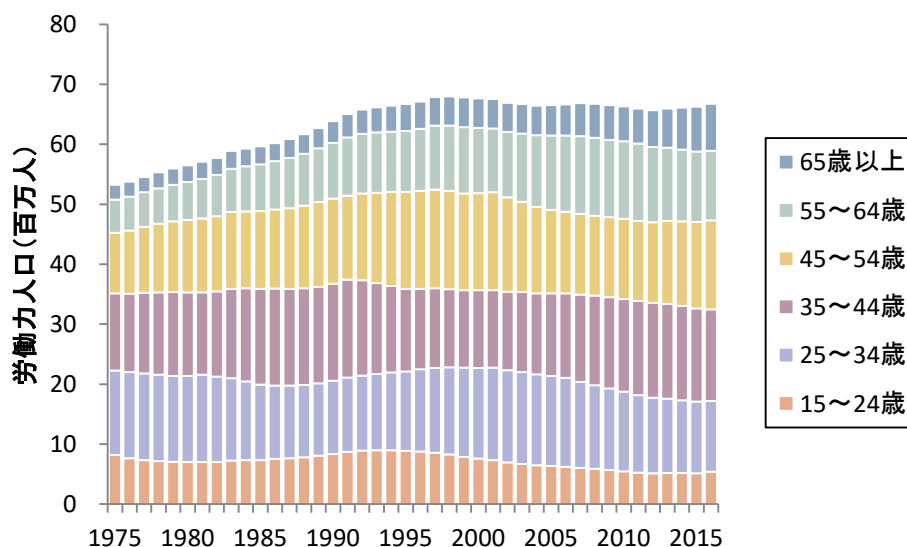


図 1-24 労働力人口の推移（年平均）

出典：総務省「平成29年労働力調査」より作成

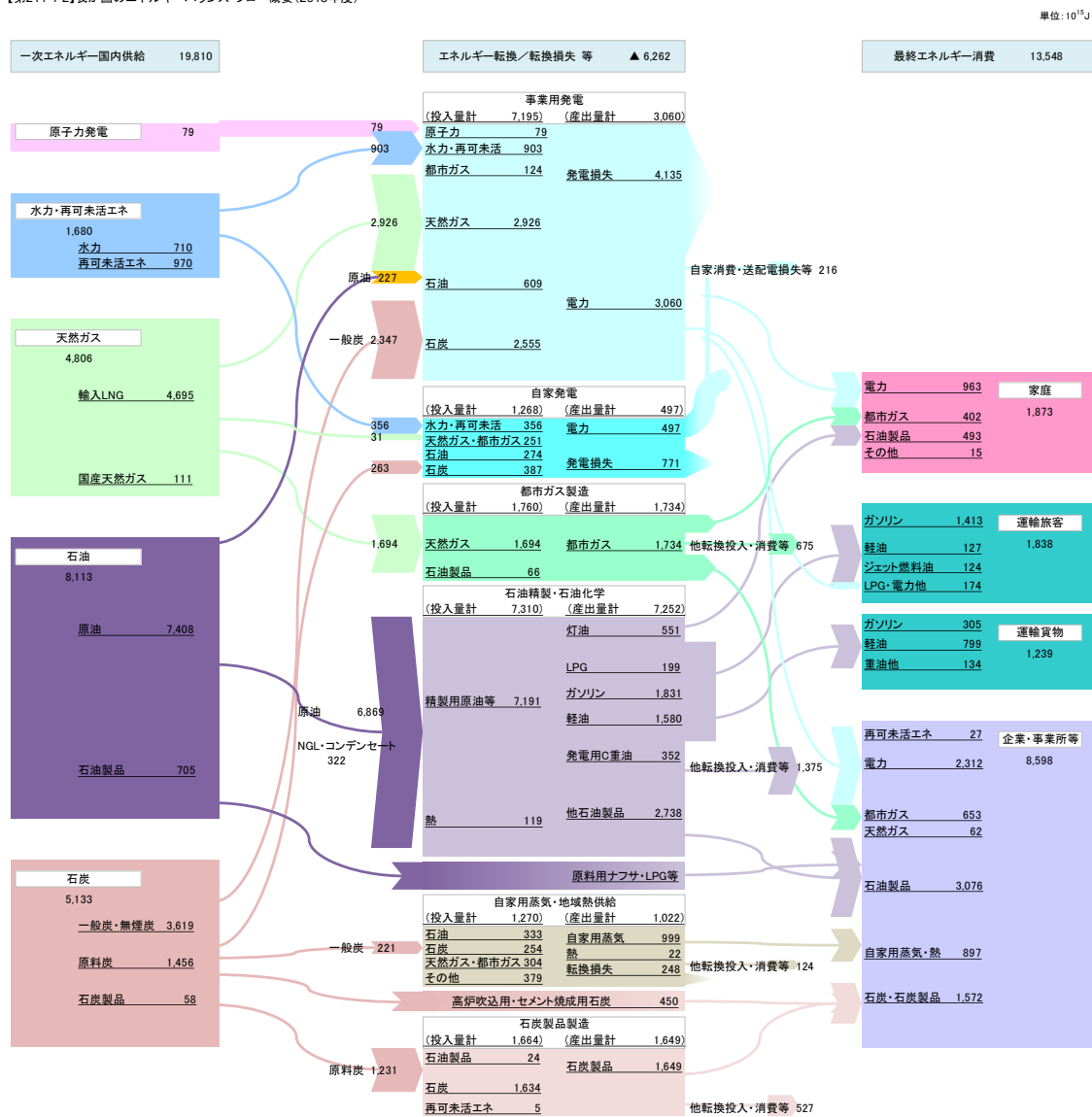
1.6 エネルギー

1.6.1 エネルギーバランス・フロー

我が国の2015年度におけるエネルギーバランス・フローを図1-25に示す。2015年度における我が国の一次エネルギー国内供給は19,800PJであり、エネルギー転換時や輸送時のロス、エネルギー転換部門での消費は6,300PJであった。一次エネルギー国内供給からエネルギー転換/転換損失等を差し引くと、2015年度における国内最終エネルギー消費は13,500PJとなっている。

一次エネルギーの種類別にフローを見ると、原子力、再生可能エネルギー等の多くが電力に転換され消費されている。一方、天然ガスは電力への転換のみならず、熱量を調整したうえで都市ガスへの転換も大きな割合として占めている。石油は電力への転換の割合が比較的小さく、その多くがガソリン、軽油などの輸送用燃料、灯油や重油などの石油製品、石油化学原料用のナフサなどとして消費されている。また、石炭については電力への転換及び製鉄に必要なコークス用原料としての使用が大きな割合を占めている。

【第211-1-2】我が国のエネルギーバランス・フロー概要(2015年度)



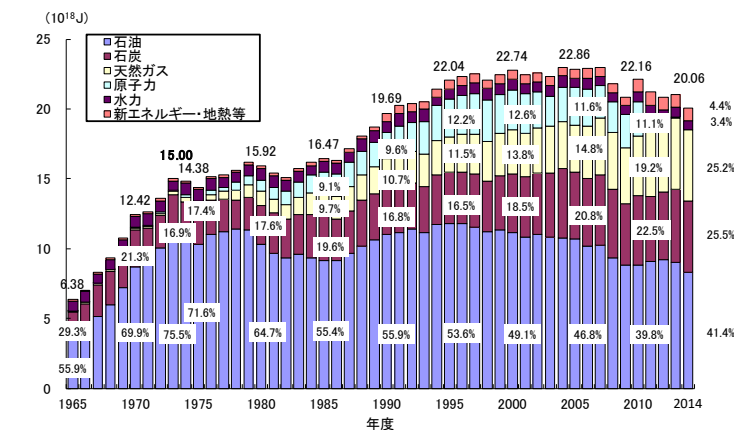
(注1) 本フロー図は、我が国のエネルギーフローの概要を示すものであり、細かいフローについては表現されていない。
 (注2) 「石油」は、原油、NGL・コンデンサートの他、石油製品を含む。
 (注3) 「石炭」は、一般炭、無煙炭の他、石炭製品を含む。
 出典: 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成

図 1-25 我が国のエネルギーバランス・フロー概要 (2015年度)

出典: 資源エネルギー庁「エネルギー白書 2017」

1.6.2 燃料種別一次エネルギー国内供給と自給率の推移

我が国の燃料種別一次エネルギー国内供給量を図 1-26 に示す。1960 年代以前の国内一次エネルギー供給は国産石炭が中心であったが、その後、国産石炭が価格競争力を失い、中東地域からの安価な石油に大きく依存するようになった。しかし、1970 年代に 2 度の石油危機が発生すると、従来の石油依存の政策から一転し、原子力や天然ガス、石炭等の導入を促進し、新エネルギーの開発をさらに加速させた。その結果、一次エネルギー国内供給に占める石油の割合は、石油危機が起きた 1973 年時点で 75.5%であったのに対し、2015 年度には 41.4%程度まで低下している。



(注1)「総合エネルギー統計」では、1990年度以降、数値について算出方法が変更されている。
 (注2)「新エネルギー・地熱等」とは、太陽光、風力、バイオマス、地熱などのこと。

図 1-26 一次エネルギー国内供給の推移

出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書 2017」

我が国のエネルギー自給率をみると (図 1-27)、1960 年度には主に石炭や水力など国内の天然資源が多く利用されていたため国内自給率は 58.1%程度であった。しかし、高度経済成長期に入ると国内エネルギー需要の増大や、石炭から石油への燃料転換の影響で国内自給率は大幅に減少し 1970 年代には 10%前後にまで落ち込んだ。その後は原子力発電所の稼働等により国内自給率は増加傾向を示していたが、2011 年に発生した東日本大震災の影響による国内原子力発電所の稼働停止により、エネルギー自給率が 6.0%にまで落ち込んだ。しかし、その後は新エネルギー等の導入拡大や原子力発電所の再稼働が進み 2015 年度には 7.0%まで回復している。

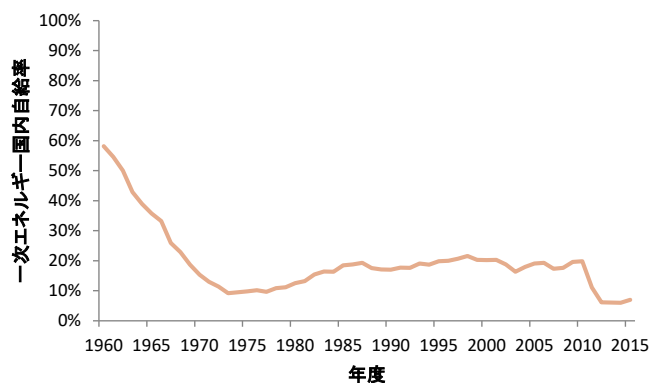


図 1-27 一次エネルギー自給率の推移

出典：IEA「World Energy Balances 2016」より作成

1.6.3 エネルギー消費

我が国の最終エネルギー消費は、1970年代までの高度経済成長期には大幅な増加を続けたが、1970年代の2度にわたる石油危機以降は横這い、さらには減少傾向で推移した。1980年代後半からは好調な景気や原油価格が比較的低位水準で推移するなかで再び増加に転じたのち、2000年度以降はほぼ横這いで推移している。

この間の動向を消費部門別にみると、1973年の第1次石油ショックまでは、産業、民生（業務・家庭）、運輸の各部門ともエネルギー消費は大きく伸びた。1973年度以降1986年度までにおいては、民生及び運輸部門は伸び続けたが、産業部門は生産コスト低減の観点から省エネルギーに積極的に取り組み減少傾向に転じた。1986年度から2000年度にかけては、1980年代後半の好景気や原油価格の下落などから、産業、民生、運輸の各部門ともエネルギー消費が増加した。2001年度以降は環境保護意識の高まりにより、再び省エネルギーへの努力が強まり、産業、運輸を中心にエネルギー消費量は減少基調で推移したが、民生では引き続きエネルギー消費は増加傾向を示していた。しかし、2011年度以降では東日本大震災以降の節電意識の高まりもあり、最終エネルギー消費量の減少が、産業や民生部門を中心に進んだ。2015年度における我が国の最終エネルギー消費量は、産業部門（非エネルギー用途を含む）が43%、民生部門が32%、運輸部門が23%となっている。

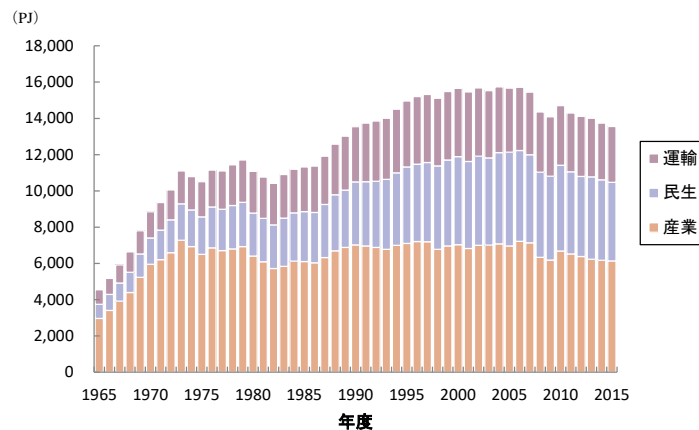


図 1-28 最終エネルギー消費の推移

出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」より作成

1.6.4 一人あたり一次エネルギー総供給及び一次エネルギー総供給の GDP 原単位

2015年度における我が国の一人あたり一次エネルギー総供給は165GJ/人で、近年減少傾向で推移している。

一次エネルギー総供給量の GDP 原単位（国内総生産あたりの一次エネルギー総供給量）は、1960年代にはエネルギー消費量が国内総生産を上回り GDP 原単位が悪化したものの、1970年代に起きた2度の石油危機を契機として、製造業を中心に省エネルギー設備や技術の導入が図られた結果、大幅な改善が見られた。1980年代後半から1990年代に欠けてはほぼ横這いで推移したが、これはこれまでの原単位の減少に大きく寄与した産業部門において大規模な省エネ投資が一巡したと同時に、国民生活におけるゆとりと豊かさの追求に伴い、民生部門、運輸乗用車部門におけるエネルギー消費が増大したことによる。2000年代に入ると産業構造の変化や運輸部門の減少傾向への移行等の影響を受け、全体的に減少基調で推移している。

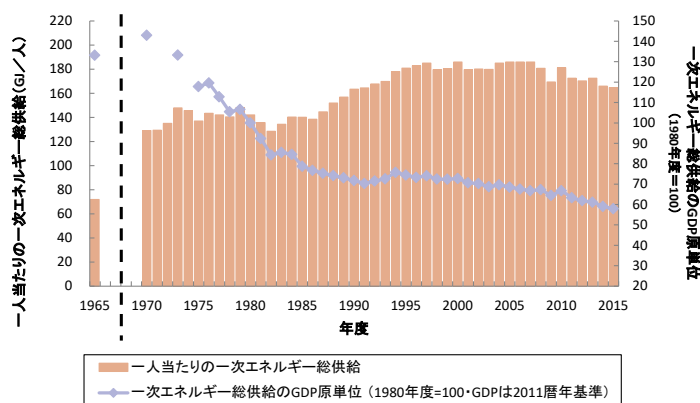


図 1-29 一人あたり一次エネルギー総供給及び一次エネルギー総供給の GDP 原単位の推移

出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、内閣府「平成 27 年度版国民経済計算年次推計」、総務省「平成 27 年国勢調査」、「人口推計年報」より作成

1.6.5 電源種別発電電力量の推移

我が国における電源別発電電力量の推移を図 1-30 に示す。発電電力量についてみると、1990 年度では 7,400 億 kWh 程度であったが、その後、電化の進展とともに電力需要が増加し、2007 年には 10,300 億 kWh にまで増加した。しかし、その後は世界的な金融危機や東日本大震災等の影響により、需要が抑えられ、2015 年度の発電電力量は 8,700 億 kWh にまで減少している。電源構成比をみると、1990 年度では石油火力等が占める割合が 28.7%と最も大きく、次いで原子力が 27.3%となっていた。その後は、中東からの石油依存の脱却等により、石油が占める割合が減少する一方、石炭火力や原子力が占める割合が増加した。2010 年度においては LNG 火力が 29.3%、原子力が 28.6%、石炭火力が 25.0%となり、これら 3 電源が全体の総発電量に占める割合が 80%を超えたが、2011 年に発生した東日本大震災後における国内原子力発電所の稼働停止に伴い、2011 年度以降の電源構成比は大きく変化している。2015 年度の電源構成比は LNG 火力が 43.4%、石炭火力が 30.6%となっている。

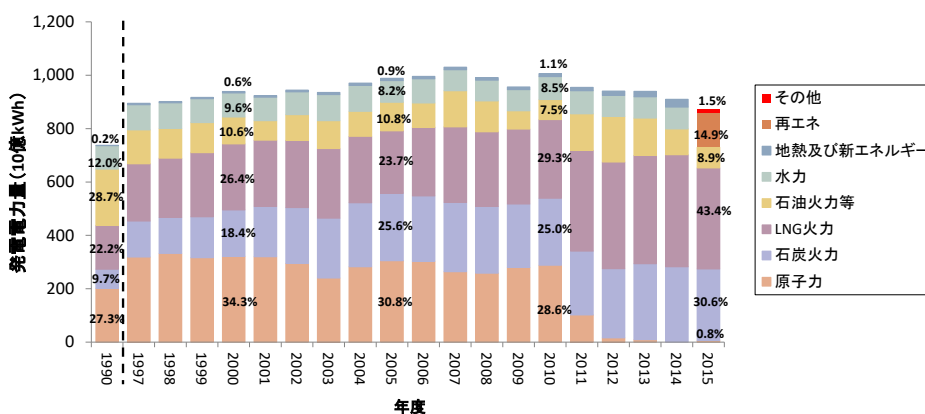


図 1-30 電源種別の発電電力量の推移^{16,17,18}

出典：1990 年度～2008 年度：資源エネルギー庁「電源開発の概要」

2009 年度～2014 年度：電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」

2015 年度：電気事業低炭素社会協議会「電気事業における地球温暖化対策の取組」より作成

¹⁶ 2014 年度以前は電気事業連合会（10 社）の発電端電力量、2015 年度は電気事業低炭素社会協議会会員（全 42 社）のうち事業を開始している 39 社の送受電端電力量の実績を示す。

¹⁷ 2015 年度の「再エネ」は、水力発電を含む

¹⁸ 2015 年度の「その他」は、電源種別が不明なものを示す。

1.6.6 エネルギー価格

原油の輸入価格（CIF 価格）推移をみると、1990年代は安定した推移を示していたものの、2000年代に入ると新興国における石油需要の急増に加え、中東地域の地政学リスクの増加等により急騰した。その後も価格は急騰し、2009年度に起きた世界的な金融危機による石油需要の減少により一時的な下落がみられたものの、2013年度まで上昇基調を示している。一方、2014年度には新興国の石油需要の伸び悩みや原油価格が高値で推移したことによる産油国の原油増産、シェールオイル生産が堅調に推移したこと等による供給過剰が一因となり石油価格は大幅に下落した。なお、我が国のLNG輸入価格（CIF 価格）は原油価格に連動した契約に基づいて輸入されているため、原油価格（CIF 価格）と同様の推移を示している。一方、石炭価格（CIF 価格）は2000年代以降、緩やかな上昇基調を示しているものの、原油、LNGと比較し低水準で安定的に推移している。

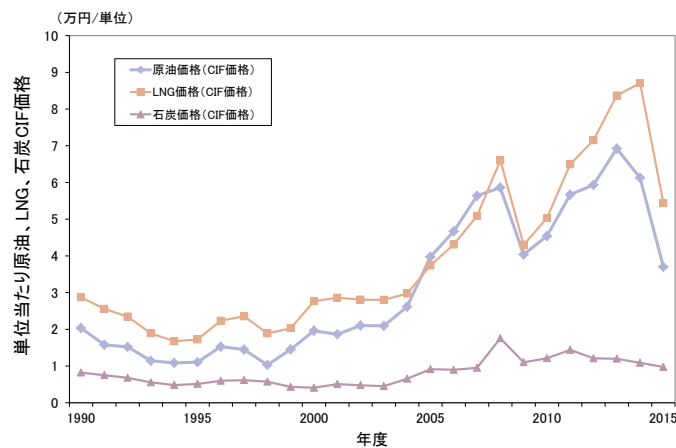


図 1-31 燃料価格（CIF 価格）の推移

出典：資源エネルギー庁「エネルギー白書（2016）」、財務省「貿易統計」より作成

※原油価格の単位は万円/kl、LNG 価格と石炭価格の単位は万円/kt

1.7 運輸

1.7.1 旅客

我が国の国内旅客輸送量は、1960年代後半の高度経済成長期以降、自動車の大衆化の進展や輸送設備・交通網の整備・拡大等に伴い急激な増加を示した。特にバブル期における増加は顕著であり、1989年度における国内旅客輸送量は1980年度比42.4%の増加を示している。

1990年代に入ると、バブル崩壊の影響によりバスや鉄道、旅客船を中心に減少または横ばい状態が続いた。一方で、乗用車や航空ではバブル期と比較し鈍化したものの一貫して増加傾向を示し、国内旅客輸送量全体としては増加基調であった。

2000年代に入ると、乗用車を買物や用足し等の近距離用途として使用する人の割合が増加し、旅客輸送量の増加はほぼ横ばいとなった。また、2008年における世界的な金融危機や2011年における東日本大震災等の影響により、旅客輸送量は2006年度以降4期連続で減少傾向を示したが、2012年度以降はLCC（Low Cost Carrier）の利用拡大等による航空旅客輸送量の増加等の影響により、減少傾向が止まりほぼ横ばいの状態での推移となっている。

2015年度における輸送機関別の分担率は、乗用車が56.8%、鉄道が30.8%であり、この2輸送機関で全体の約9割を占めている。

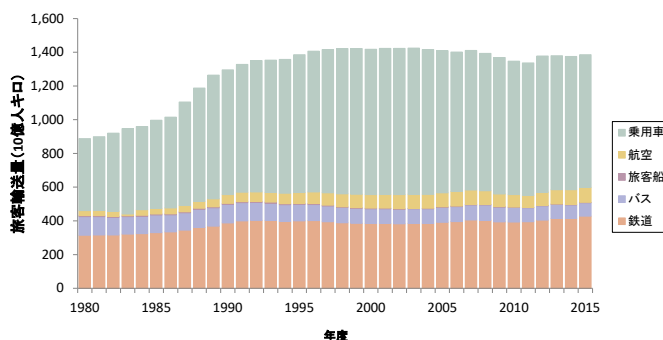


図 1-32 国内旅客輸送量の推移¹⁹

出典：国土交通省「自動車輸送統計年報」、「鉄道輸送統計年報」、「交通経済統計要覧」、「航空輸送統計年報」「内航船舶輸送統計年報」より作成

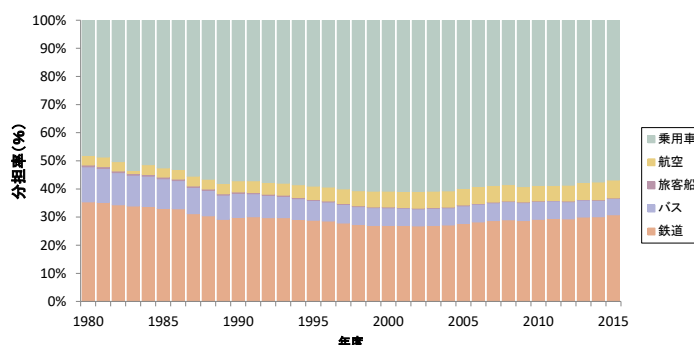


図 1-33 機関別分担率の推移¹⁹

出典：国土交通省「自動車輸送統計年報」、「鉄道輸送統計年報」、「交通経済統計要覧」、「航空輸送統計年報」「内航船舶輸送統計年報」より作成



図 1-34 主運転者の主使用用途

出典：国土交通省「平成 29 年版 交通政策白書」より作成

1.7.2 貨物

我が国の国内貨物輸送は、戦前から整備が進められてきた鉄道や海運に重点が置かれてきたが、1980年頃になると道路の整備が進み自動車の分担率が増加した。一方で 1980 年代前半には重厚長大から軽薄短小への産業構造の転換やサービス産業の発展に伴い、国内貨物輸送量は減少傾向を見せた。しかし、

¹⁹ 2015 年度における旅客海運輸送量は 2014 年度値を据え置きとしている。

バブル期における経済の発展により1980年代後半には急激な伸びを示している。

1990年代に入ると、バブル崩壊の影響により国内貨物輸送量は、鉄道や内航海運、航空を中心に横ばいないし減少傾向を示した。一方、自動車は増加基調であったため、全体としては横ばい状態となっていた。

2000年代前半も同様の推移を示していたが、2008年度における世界的な金融危機の影響により、貨物輸送量は2期連続で大きく減少した。2010年度には景気の回復とともに輸送量が増加したものの、2011年に発生した東日本大震災の影響やトラックドライバー不足等による自動車貨物輸送量の減少により、2012年度まで輸送量は減少傾向を示した。2012年度以降は、自動車貨物輸送量の減少傾向が底をつき、貨物輸送量は横ばい状態で推移している。

2015年度における輸送機関別の分担率は、乗用車が50.4%、内航海運が44.1%、鉄道が5.3%、航空が0.3%であり、乗用車と内航海運で全体の90%以上を占めている。

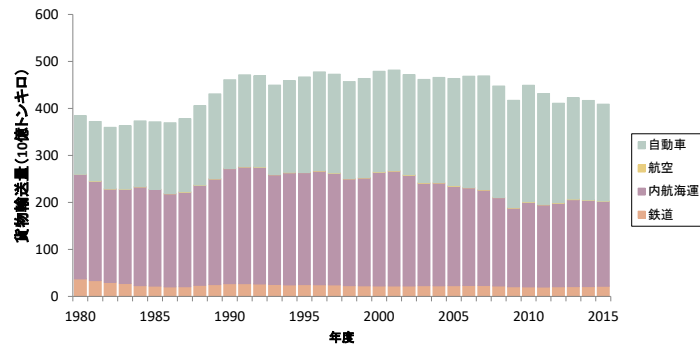


図 1-35 国内貨物輸送量の推移²⁰

出典：国土交通省「自動車輸送統計年報」、「鉄道輸送統計年報」、「交通経済統計要覧」、「航空輸送統計年報」
「内航船舶輸送統計年報」より作成

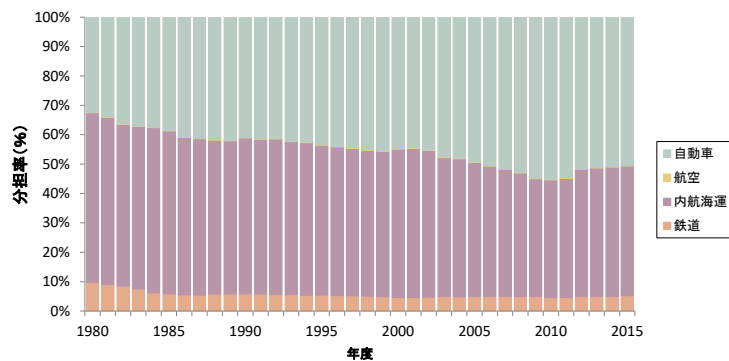


図 1-36 機関別分担率の推移

出典：国土交通省「自動車輸送統計年報」、「鉄道輸送統計年報」、「交通経済統計要覧」、「航空輸送統計年報」
「内航船舶輸送統計年報」より作成

1.7.3 自動車

ここでは、旅客輸送量、貨物輸送量ともに輸送機関別では大きなシェアを占めている自動車について、保有台数、走行量等の推移を示す。

保有台数の推移をみると、1990年代では全体として増加傾向を示しており、特にモータリゼーションの進展に伴う乗用車の増加が顕著である。一方で1989年の消費税導入に伴って実施された貨物車に対する優遇税制廃止により、小型貨物車保有台数は減少傾向を示した。2000年代に入ると高齢者の増加や乗用車保有率の低い都市部への人口流入等の影響により乗用車保有台数の増加率は鈍化し、自動車保有

²⁰ 2015年度における旅客海運輸送量は2014年度値を据え置きとしている。

台数は横ばい状態で推移していた。しかし、2010年及び2012年に講じられたエコカー補助金による購入支援策により、乗用車を中心に自動車保有台数は再び増加傾向を示している。

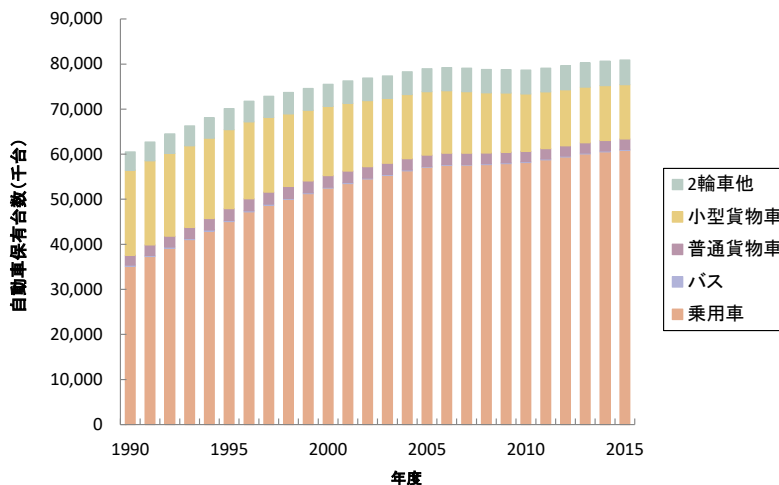


図 1-37 保有自動車数の推移²¹

出典：国土交通省「自動車輸送統計年報」、自動車検査登録情報協会「自動車保有台数統計データ」より作成

自動車走行量をみると、2003年度までは増加傾向を示していたものの、2004年度以降から減少に転じている。これは、貨物車の走行量の減少に加え、2003年度まで増加してきた自家用乗用車の走行量が減少に転じたことによる。自家用乗用車の走行量が減少した要因として、原油価格高騰に伴うガソリン価格の上昇や近距離用途での使用が増加したこと等が要因として考えられる。

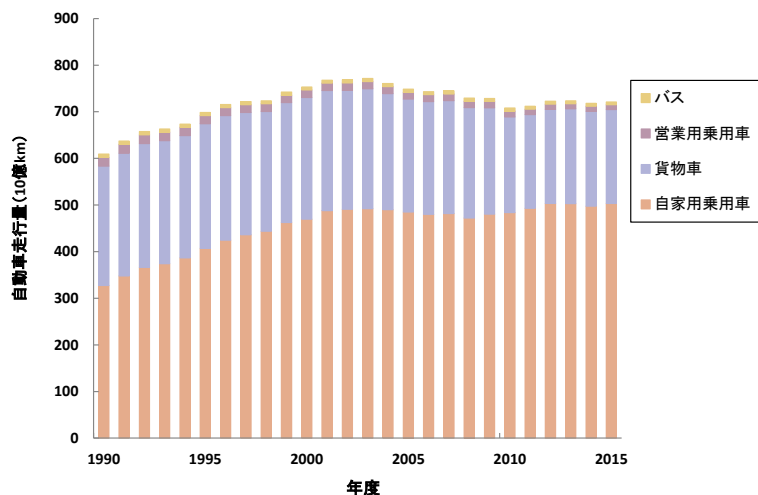


図 1-38 自動車走行量の推移

出典：国土交通省「自動車輸送統計年報」、「自動車燃料消費量調査年報」より作成

※1：「自動車輸送統計年報」は、平成22年10月より調査方法及び集計方法が変更されたため、平成21年度以前の数値との乖離が生じることから、平成22年度以降の数値は「自動車燃料消費量調査年報」より作成。ただし、必ずしも2009年度以前との連続性が担保されない点には留意が必要。

※2：「その他」は、自動車燃料消費量統計年報における「その他LPG車」、「CNG車」の合計。

また、自動車保有台数の中で大きなシェアを占めている乗用車についてみると、軽乗用車以外の乗

²¹ 乗用車には軽乗用車を含む。小型貨物車には軽貨物車を含む。小型特種、原付二種及び原付一種は含まない。

用車は近年横ばいから微減傾向にあるのに対し、軽乗用車は急激に増加を示しており、乗用車の小型化志向が進展している。これは、低価格で維持費の安い軽乗用車のニーズが高まっていることが原因だとみられる。

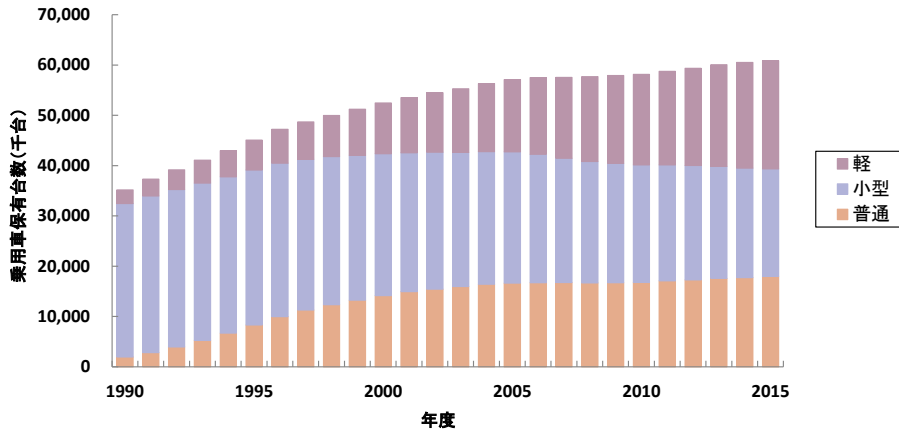


図 1-39 乗用車保有台数〔普通・小型・軽〕の推移

出典：一般財団法人自動車検査登録情報協会「諸分類別自動車所有車両数」、「自動車保有車両数」より作成

1.8 住宅・商業用施設

1.8.1 住宅数

2013年10月1日時点における総世帯数は5,246万世帯、総住宅数は6,063万戸（うち居住されている住宅は5,210万戸）となり、1世帯当たりの住宅数は1.16戸に達し、戸数面での充実は進んでいる。また、居住された住宅を建築年代別にみると、1980年以前に建築された住宅ストックは1,369万戸存在しており、全体の約30%を占めている。一方で、2000年以降に建築された住宅ストックは1,277万戸存在しており、全体の約30%を占める。住宅の建て方別に割合をみると、1970年代以前に建築された住宅では、戸建てが76.0%、借家（共同）が14.8%となっている。一方、2000年代以降に建築された住宅では、戸建てが47.4%まで減少し、借家（共同）が36.0%に増加している。

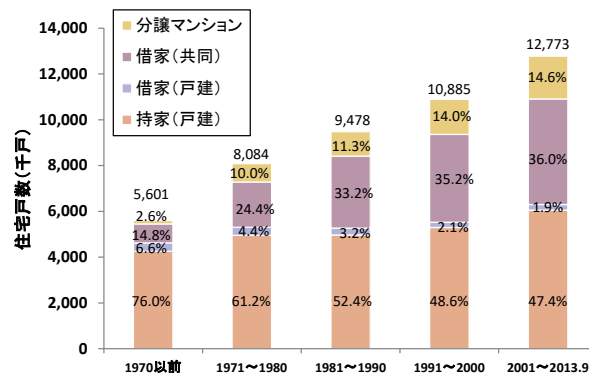


図 1-40 平成 25 年度における建築年代別の住宅ストック総数

出典：総務省「平成 25 年住宅・土地統計調査」より作成

1.8.2 住宅施設延床面積

1戸当たりの住宅平均延床面積は1973年以降、緩やかな増加を示しており、1973年に77.14 m²であった平均面積が2013年には94.42 m²まで増加している。内訳をみると、持ち家、借家ともに1973年と比較し1戸当たり延床面積は増加しているものの、持ち家の1戸当たり延床面積122.32m²に対し、借家45.95m²と大きな差が生じており、狭小な賃貸住宅が多い現状にある。

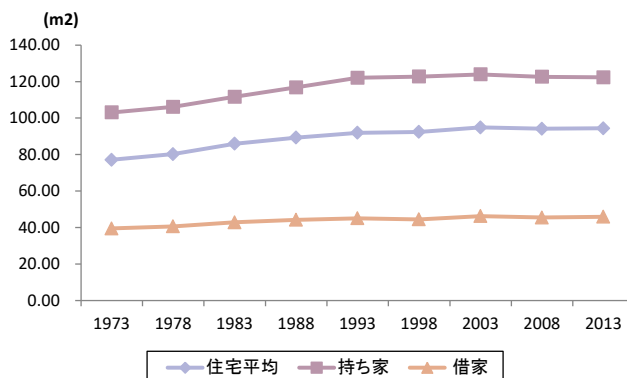


図 1-41 1住宅あたり延床面積の推移

出典：総務省「平成25年住宅・土地統計調査」より作成

1.8.3 商業用施設延床面積

1960年代における高度成長期から我が国では、産業構造、特に就業構造における第3次産業の比率が増大している。また、各産業内において技術、情報、企画、デザインなどのソフトな業務の重要性が増大し、間接部門の比率が増加した。このように我が国の経済がサービス化、ソフト化するにつれ、業務部門延床面積は増加の一途を辿っており、1965年度から1999年度の期間においては年率平均4.1%の増加を続けてきた。しかし、2000年度から2015年度までの年率平均は0.9%とその増加率は大きく減少している。

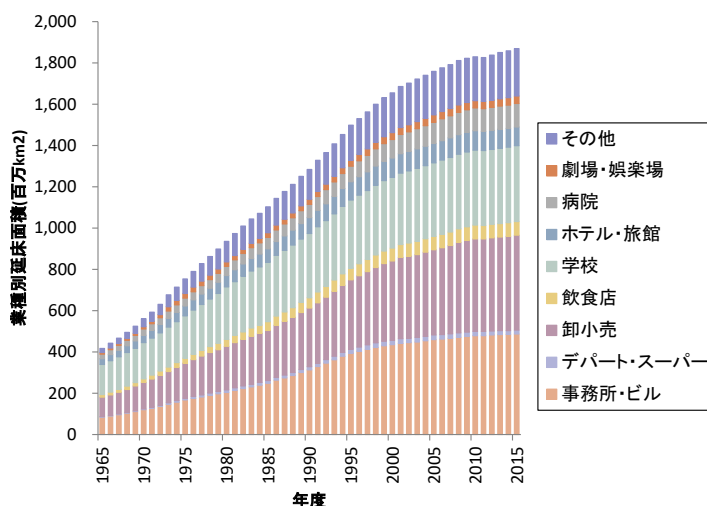


図 1-42 業務部門業種別延床面積の推移

出典：日本エネルギー経済研究所「エネルギー・経済統計要覧」より作成

1.9 廃棄物

1.9.1 循環型社会

我が国は1960年代から1990年頃まで、所得増加に伴う廃棄物発生量の増加や急速な工業化による公害問題等多くの課題に直面してきた。それに対応し、廃棄物処理の基本体制の構築や有害物質の排出規制などの対応を講じてきたものの、廃棄物発生量に関しては1990年以降も増加傾向を示していた。我が国の国土は狭く、最終処分場の不足が問題となり、廃棄物発生量の増加は大きな課題となっていた。この問題を解決するため、1991年の廃棄物処理法改正において、新たに廃棄物の排出抑制と分別・再生（再資源化）を加え、また、資源有効利用促進法においては、製品の設計・製造段階における環境配慮、事業者による自主回収、リサイクルシステムの構築を定めた。さらに、2000年代に入ると、循環基本法を制定し、3R（Reduce, Reuse, Recycle）の実施と廃棄物の適正処分の徹底を実施し、循環型社会の形成実現に向けた対策を講じている。

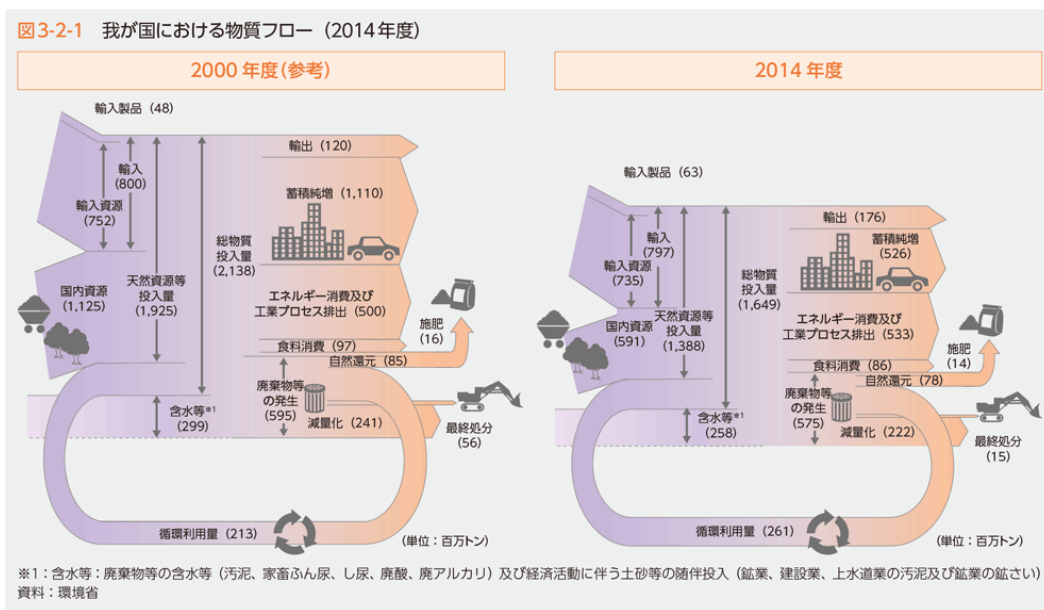


図 1-43 我が国における物質フロー

出典：環境省「平成29年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」

循環基本計画においては、資源生産性²²（入口）、循環利用率²³（循環）、最終処分量²⁴（出口）の2020年度における数値目標を掲げ、循環型社会の推進を実施している。資源生産性は2020年度において46万円/トンとすることを目標としており、2014年度では約37.8万円/トン、2000年度比約52%の上昇となっている。また、循環利用率は2020年度において17%とすることを目標としており、2014年度では、2000年度と比較し5.8ポイントの増加となっており、廃棄物排出量は2020年度において1,700万トンとすることを目標としており、2014年度では2000年度比約74%の減少となっている。

²² 天然資源投入量当たり GDP

²³ 国内投入量当たり循環利用量

²⁴ 廃棄物物理量

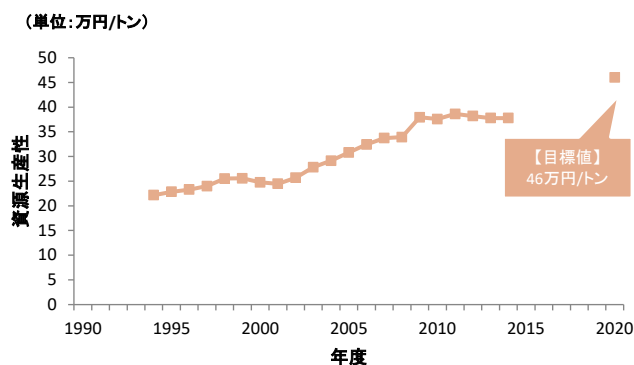


図 1-44 資源生産性の推移

出典：環境省「平成 29 年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」より作成

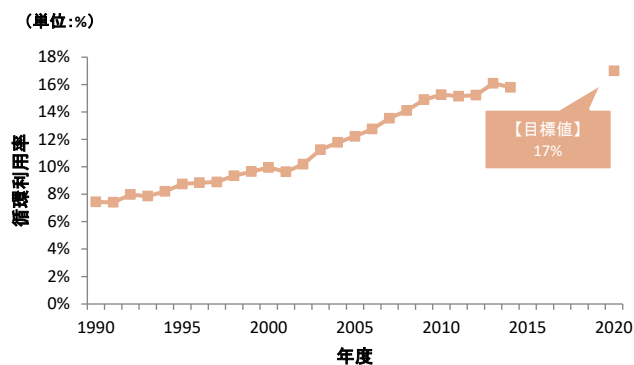


図 1-45 循環利用率の推移

出典：環境省「平成 29 年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」より作成

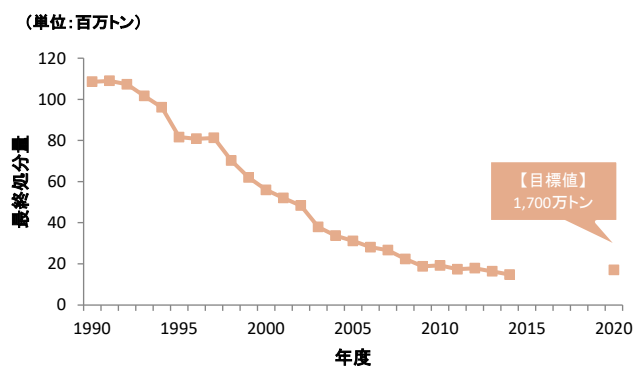


図 1-46 最終処分量の推移

出典：環境省「平成 29 年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」より作成

1.9.2 一般廃棄物

我が国における、一般廃棄物（ごみ）の総排出量推移及び一人一日当たりごみ排出量を図 1-47 に示す。一般廃棄物の総排出量及び1人1日あたりの排出量は、1985年前後からバブル経済とともに急激に増加した。バブルが崩壊した1990年代においても一人一日当たりごみ排出量は緩やかな上昇を続けていたが、2001年以降は循環基本法のもとに分別回収や各種リサイクルが進展したことに加え、産業構造の変化や景気変動等の影響もあり減少傾向を示している。2015年度における一人一日当たりごみ排出量

は939g/（人・日）と過去最も低い値となった。

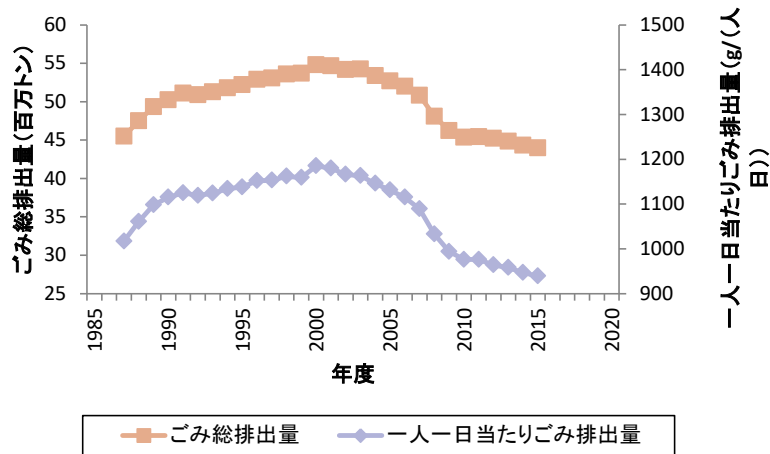


図 1-47 ごみ排出量と一人一日当たりごみ排出量の推移

出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査の結果」より作成

我が国では、増大する廃棄物排出量に対し、排出抑制やリサイクル、減量化等を推進してきた。2000年以降は環境基本計画の中で最終処分量の目標値を明確に定め、計画的かつ効果的に最終処分量の減少を推進している。この結果、一般廃棄物の最終処分量は大きく減少しており、2015年度には417万トンとなった。

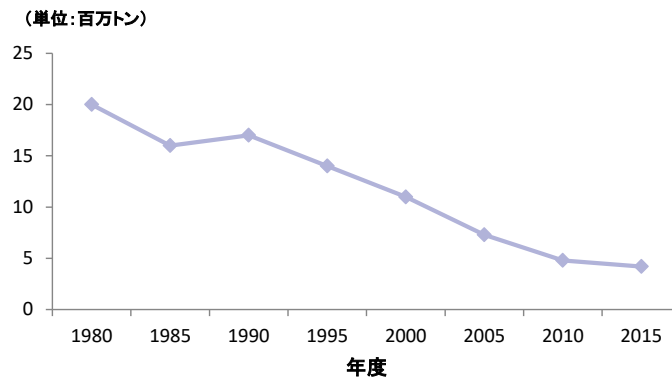


図 1-48 一般廃棄物の最終処分量及び減量化量

出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査の結果」より作成

1.9.3 産業廃棄物

我が国における、産業廃棄物の総排出量推移を図 1-49 に示す。我が国の産業廃棄物の排出量は1990年以降、大きな変化はなく、ほぼ横ばいとなっている。2014年度における産業廃棄物総排出量は約3億9,300万トンであり、2013年度と比較し約800万トンの増加となっている。

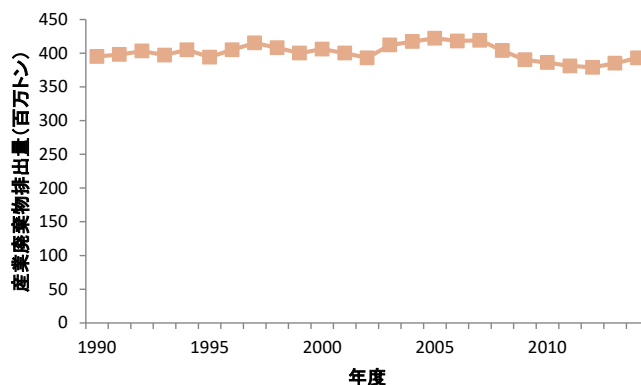


図 1-49 産業廃棄物排出量の推移

出典：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」より作成

産業廃棄物の最終処分量は、減量化量が増加したことにより一般廃棄物と同様に大幅な減少を示している。2013年度における最終処分量は、1,000万トンであり、1980年度と比較すると約85%の削減を達成している。

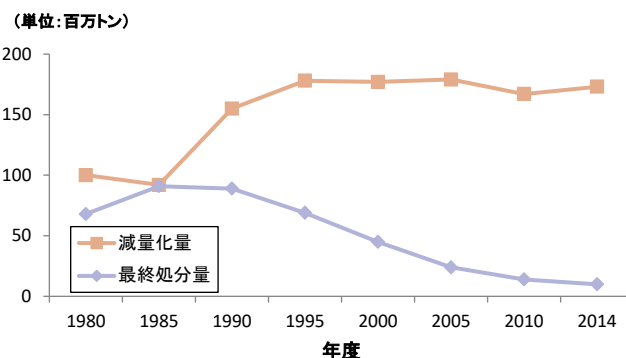


図 1-50 産業廃棄物の最終処分量及び減量化量

出典：環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」より作成

1.10 農林業

1.10.1 農業

アジア・モンスーン地帯に属する我が国は、高温多雨な夏期に適した作付体系として水稲作が国内に広く展開している。水田農業を発展させるため、かんがい施設整備を進めてきた結果、農地総面積に占める水田の割合（54.4%）は世界的にみて高水準となっている。

ただし、我が国の国土は山地面積が全体の61%を占めるなど平坦な土地が限られ、土地利用の競合関係が強いため、国土面積に占める農用地面積比率は約12%、一農業経営体当たりの経営耕地面積も約2.7haと狭小である。その上、耕地面積は宅地等への転用や荒廃農地の発生などにより年々減少を続けており2016年には1990年に比べ15%減の447万haとなっている。荒廃農地の発生原因は、農業従事者の高齢化や労働力不足による耕作放棄等であり、今後も耕地面積の減少は続くものと考えられる。

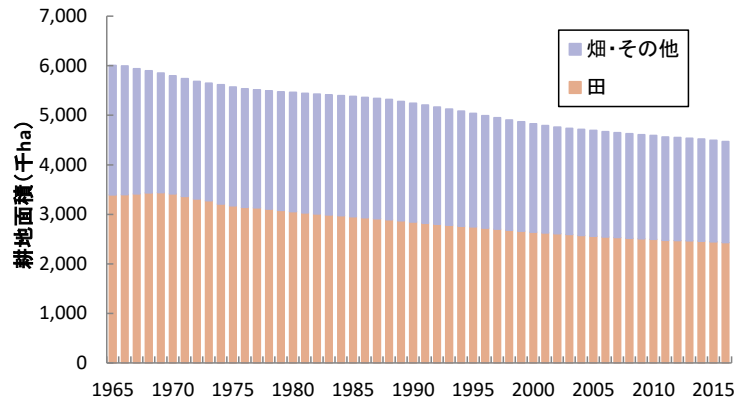


図 1-51 耕地面積の推移

出典：農林水産省「耕地及び作付面積統計」より作成

1.10.2 林業

我が国の林業は、木材等の林産物を供給するとともに、間伐や保育等の森林施業を通じ、国土保全をはじめとした森林の有する公益的機能の維持発揮にも重要な役割を果たしている。

現在、我が国の森林面積は約 2,500 万 ha で推移し、国土の約 7 割を占めている。このうち国有林が約 3 割、それ以外の民有林が約 7 割である。我が国では 1950 年代から 1970 年代半ばにかけて毎年 30 万 ha 以上の植林が行われ、ピーク時には年間 40 万 ha を超える植林が実施された。こうして積極的に造成された人工林は 1,000 万 ha を超えており、これらの人工林が成長した結果、我が国の 2012 年度における森林の蓄積²⁵は 1966 年度と比較して 2 倍以上の約 49 億 m³ となっている。

一方、我が国の木材需給量は近年 7,500 万 m³ 程度まで減少している。ただ、国産材の供給量は若干の増加傾向を示し、2015 年における我が国の木材需要量における国産材の供給量は約 33% となっている。

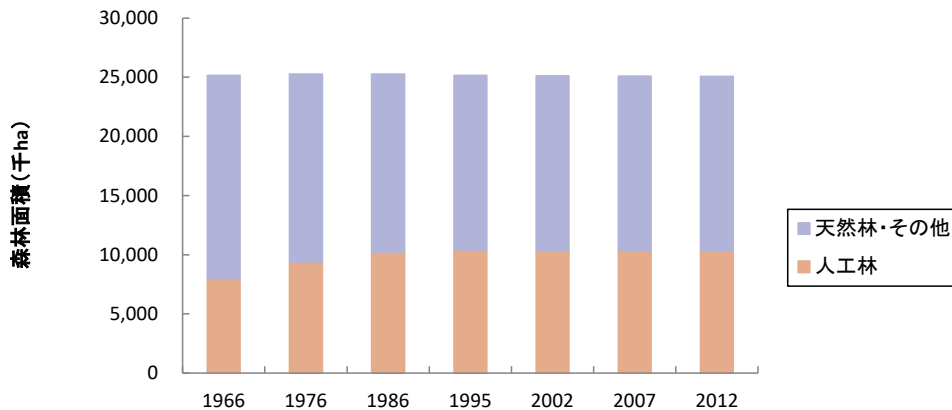


図 1-52 森林面積の推移

出典：林野庁「森林資源の現況」より作成

²⁵ 樹木の幹の体積の総量。

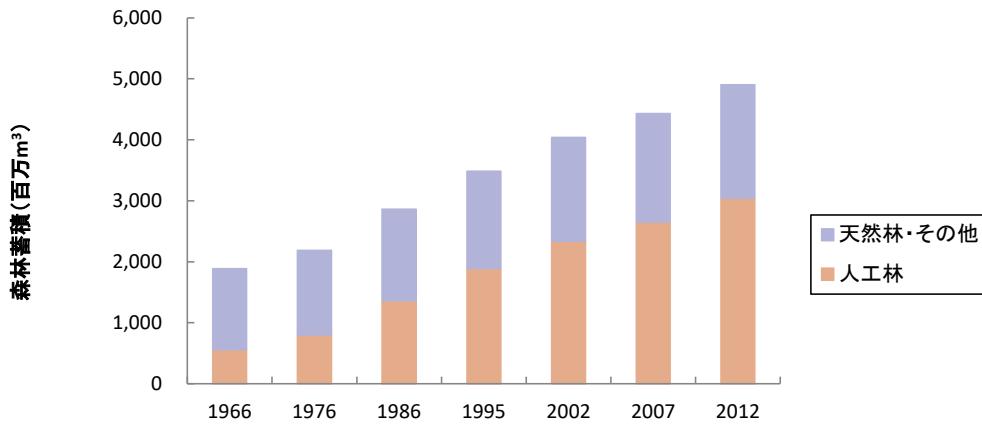


図 1-53 森林蓄積の推移

出典：林野庁「森林資源の現況」より作成

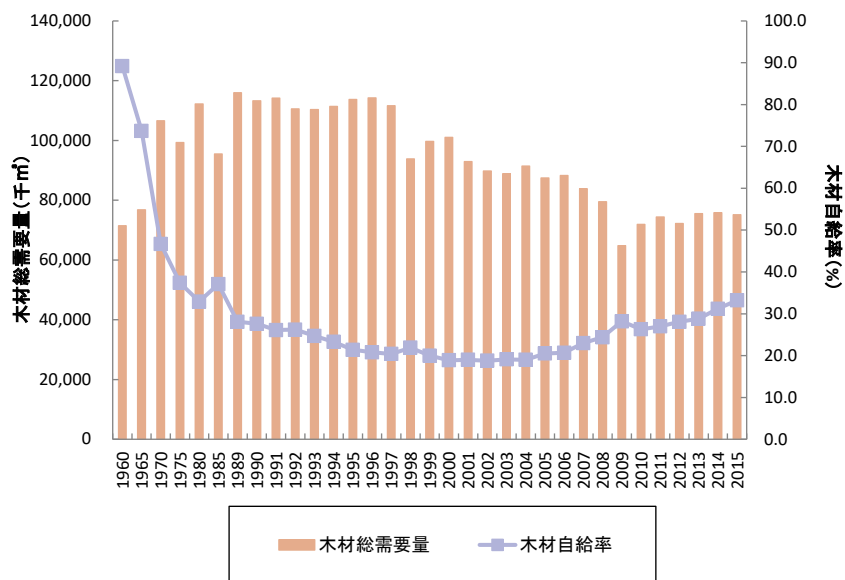


図 1-54 木材総需要量と木材自給率の推移

出典：林野庁「木材需給表」より作成